

REPORT



第79期 中間事業報告書  
2003.4.1 ~ 2003.9.30

2003



株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第79期（2003年度）の上半期の営業の概況等をご報告申し上げます。

2003年12月

取締役社長 前田 義 廣

### 当上半期の営業の概況

当上半期のわが国経済は、米国経済等の回復に伴い、輸出や設備投資に持ち直しの動きが見られ、株式市場も復調傾向にあるなど、一部に明るい兆しがありましたが、依然として厳しい雇用情勢や個人消費の低迷、物価の下落などから、デフレ局面を克服するまでには至らず、景気は総じて厳しい状況のまま推移いたしました。

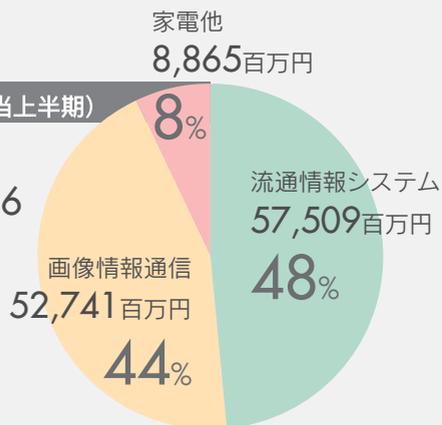
このような状況下におきまして、当社は、中期経営計画の基本方針である「変革と創造による高収益グループへの構造転換」を達成するために、軸足を「守り」から「攻め」に転換し、新規顧客の開拓、競合他社に比べ優位性の高い商品の開発・市場投入、直系販売網の拡充、成長分野・新事業への経営資源投入等により、商品力・販売力の強化および資産の効率化に鋭意注力してまいりました。

この結果、売上高につきましては、1,191億16百万円（前上半期比2%増）となりました。損益面につきましては、増収および原価低減等により、営業利益は25億94百万円（前上半期比47%増）、経常利益は24億33百万円（前上半期比69%増）、中間純利益は11億21百万円（前上半期比176%増）となりました。

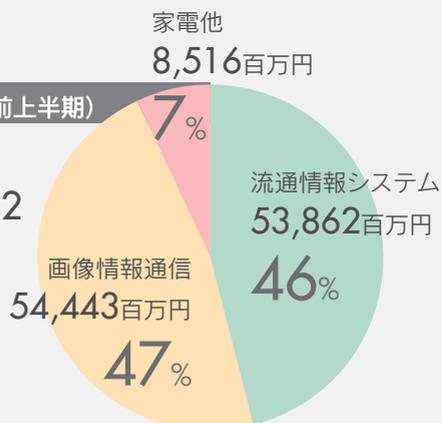
中間配当につきましては、第76期（2000年度）より見送ってまいりましたが、業績回復等を受けて復配することとし、当社を取り巻く今後の事業環境も勘案して、1株につき3円で実施いたします。

## 部門別売上高構成比

第79期(当上半期)

売上高  
119,116  
百万円

第78期(前上半期)

売上高  
116,822  
百万円

また、当社は、本年6月27日開催の第78期定時株主総会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、当社普通株式500万株、取得価額の総額18億円を限度として自己株式を取得することを決議いたしました。この決議に基づき、当上半期において、83万4千株の自己株式を3億96百万円で取得いたしました。

## 今後対処すべき課題

今後のわが国経済は、輸出および設備投資の持ち直しや株式市場の復調を足掛かりとして緩やかな景気回復が期待されますが、反面、円高の進行、米国経済の動向など、輸出環境の先行きに懸念材料があることに加え、個人消費は依然として弱含みで推移し、当面はデフレ局面が続くことが見込まれるなど、景気は総じて予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況下にあつて、当社は、成長分野を中心に競争力ある商品を開発・市場投入するとともに、営業力の強化と営業効率の改善、調達コストの削減、資源投入の厳選と資産効率の向上、グループ経営力の強化等に鋭意注力し、中期経営計画の達成に向け、全社一丸となって取り組む所存でございます。

株主の皆さまには格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 各部門の概況

### 流通情報システム部門 ●

POSシステム、電子レジスター、計量器、バーコードシステム、OA機器等の流通情報システム機器ならびにサプライ商品を取り扱っております当部門は、流通小売業を取り巻く事業環境が厳しさを増す中、開発・製造・販売に注力いたしました結果、POSシステムおよびバーコードシステムが順調に推移し、売上は増加いたしました。

POSシステムは、新規顧客の開拓をはじめ鋭意拡販に注力いたしました結果、量販店向けPOSシステムが順調に推移し、売上は増加いたしました。

電子レジスターは、新商品の拡販に努め、国内において順調に推移いたしました。欧州において景気低迷等により伸び悩んだことから、売上はほぼ横ばいとなりました。

計量器は、国内外ともに伸び悩んだことから、売上は減少いたしました。

バーコードシステムは、米国・欧州向け新商品の販売が好調であり、売上は大幅に増加いたしました。

OA機器は、厳しい環境の中、主力商品の拡販等に注力いたしました結果、売上は堅調に推移いたしました。

サプライ商品は、レジスター用ロール紙等の流通情報システム機器関連消耗品の拡販に努めました結果、売上は堅調に推移いたしました。

流通情報システム機器およびOA機器を中心とする国内保守サービスは、サービス子会社との連携によりきめ細かい迅速なサービスに努めました。

以上の結果、流通情報システム部門の売上高は575億9百万円（前上半期比7%増）となりました。

専門店／量販店向け  
POSターミナル



バーコードプリンタ



## 画像情報通信部門

デジタル複合機、複写機、ファクシミリ等の画像情報通信機器および専用端末機等を取り扱っております当部門は、国内外の景気低迷の長期化に加え、国際情勢の不安感から企業が設備投資を抑制する厳しい事業環境の中、新商品の拡販、新規販売チャネルの開拓、新規顧客の獲得等に努めてまいりましたが、全体としての売上はわずかに減少いたしました。

画像情報通信機器は、販売体制の拡充や、高速機・カラー機のデジタル複合機の拡販に努めるとともに、事業成長に向けた基盤構築を着実に推進してまいりました。この結果、成長市場である中国では引き続き好調に推移いたしました。最大市場の米国ではIT（情報技術）投資抑制に伴う市場縮小の影響を受けて伸び悩んだことなどから、売上は減少いたしました。

専用端末機は、特定顧客向けの窓口端末機が好調に推移したことから、売上は大幅に増加いたしました。

以上の結果、画像情報通信部門の売上高は527億41百万円（前上半期比3%減）となりました。

デジタル複合機



デジタルフルカラー複合機



## 各部門の概況

### 家電部門他

クリーナー、健康機器、調理機器、小型モーター等の家電製品を取り扱っております家電部門は、成熟市場で競合他社との販売競争が続く厳しい事業環境下にあつて、鋭意拡販に注力いたしました。主力のクリーナーは、サイクロンタイプの新商品を市場投入するなど拡販に努めましたが、冷夏により家電製品の需要全体が落ち込んだ影響から、売上は減少いたしました。健康機器は、新しいエア式マッサージ機器を市場投入したことから、売上は順調に増加いたしました。この結果、家電部門全体としての売上は堅調に推移いたしました。

実装基板、定電圧電源、金型等を設計・製造しております部品部門は、新規顧客への販路の開拓に積極的に取り組みました結果、売上は大幅に伸長いたしました。

以上の結果、家電部門他の売上高は88億65百万円（前上半期比4%増）となりました。

### 輸出

各部門の輸出につきましては、欧州の景気低迷が長期化するとともに、SARS（重症急性呼吸器症候群）の影響からアジア経済が一時的に停滞するなど、依然として厳しい輸出環境が続く中で、IT投資抑制の影響を受けて米国向け画像情報通信機器が伸び悩んだことなどから、輸出全体としての売上高は491億38百万円（前上半期比6%減）となりました。

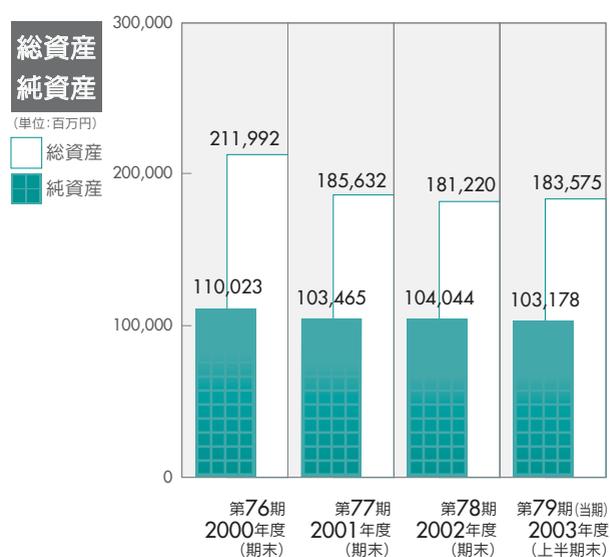
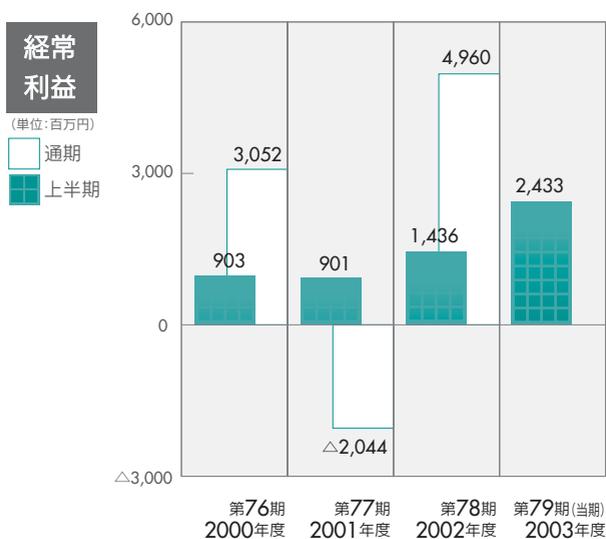
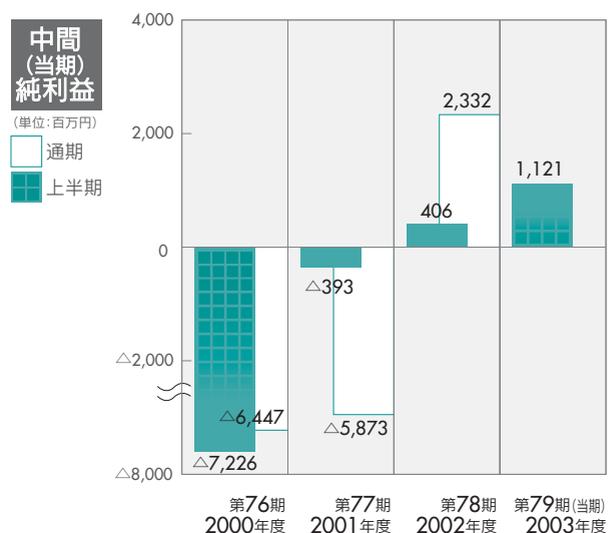
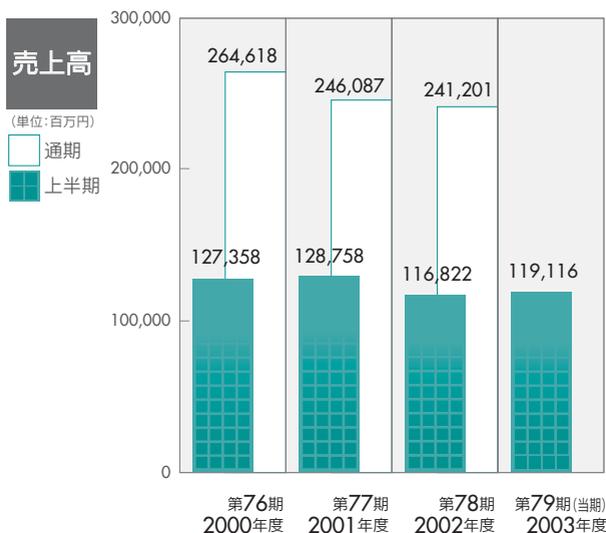
クリーナー



健康機器  
(マッサージチェア)



# 業績・財産の状況の推移



# 会社の概況

2003年9月30日現在

## 株式等の状況

発行する株式の総数	1,000,000,000株
発行済株式の総数	288,145,704株
資本の額	39,970,816,102円
株主総数	24,480名
自己株式	取得株式数 887,353株
	取得価額の総額 421百万円
	処分株式数 2,270株
	処分価額の総額 1百万円
	保有株式数 5,927,006株

## 大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
(株)東芝	144,138	51.56
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)〔信託口〕	12,003	4.29
日本マスタートラスト信託銀行(株)〔信託口〕	9,282	3.32
日本興亜損害保険(株)	4,862	1.74
第一生命保険(株)	3,643	1.30
三井住友海上火災保険(株)	3,438	1.23
東京海上火災保険(株)	2,677	0.96
資産管理サービス信託銀行(株)〔信託B口〕	2,399	0.86
UFJ信託銀行(株)〔信託勘定A口〕	2,243	0.80
ヒビエイバナムインターナショナルボイジャーファンド	2,067	0.74

## 主要な営業所等

本店	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
生産拠点	大仁事業所, 三島事業所, 秦野工場
研究開発拠点	コア技術開発センター
営業拠点	浜町事務所, 芝事務所, 東北支社, 北関東支社, 東京支社, 静岡支社, 中部支社, 関西支社, 中四国支社, 九州支社

## 役員の状況

### 取締役および監査役

取締役社長	前田 義廣 (社長執行役員)
取締役	畠山 泰次 (専務執行役員)
	里深 哲郎 (専務執行役員)
	吉井 均 (専務執行役員)
	平田 昌弘 (常務執行役員)
	麻田 治男 (執行役員)
	能仲 久嗣
監査役	宮本 照雄 [常勤]
	吉川 優 [常勤]
	稲塚 寛 [常勤]
	加藤 雄三

### 執行役員 (取締役兼務者を除く)

常務執行役員	佐藤達夫, 下村祥介, 田川恵之輔, 篠塚明彦
執行役員	浜中 浩, 堀本昌亨, 田嶋一郎, 桜井義久, 日良 豊, 二宮昌紀, 落合信夫, 和田 弘, 植松正治, 井沢孝次, 井口穂夫, 菊池祥泰

## 従業員の状況

区分	従業員数(名)	前期末比増減(名)
男性	3,859	57 [減]
女性	555	18 [減]
合計	4,414	75 [減]

## 事業の内容（主要取扱製品）

### 流通情報システム部門

#### POSシステム

量販店本部・店舗向けシステム、ショッピングセンター向けシステム、コンビニエンスストア向けシステム、百貨店向けシステム、専門店向けシステム、飲食店向けシステム、E-ビジネスソリューション

#### 電子レジスター

各種専門店および一般小売店向けレジスター

#### 計量器

商業用電子料金はかり、電子計量値付ラベルプリンタ、小型自動包装機

#### バーコードシステム

バーコードシステム、二次元コードシステム

#### OA機器

事務用コンピュータ、パーソナルコンピュータ、電子黒板

#### サプライ

流通情報システム機器関連消耗品

### 画像情報通信部門

#### 画像情報通信機器

デジタル複合機、デジタルフルカラー複合機、アナログ複写機、普通紙ファクシミリ、感熱紙ファクシミリ

#### 専用端末機等

特定顧客向け窓口端末機、各種端末機

### 家電部門他

#### 家電製品

##### クリーナー

キャニスタータイプ、スティックタイプ、ハンディータイプ、業務用特殊タイプ

##### 健康機器等

各種エアーマッサージ機器、リラクゼーションチェア、ジューサー・ミキサー、フードプロセッサ、精米機、小型モーター

#### 部品

実装基板、実装ユニット、定電圧電源、金型、成形

## 企業結合の状況

下記の重要な子会社18社を含め、連結子会社は33社であります。当上半期の中間連結売上高は1,735億19百万円（前上半期比6%増）となり、増収および原価低減等により、中間連結純利益は24億2百万円（前上半期比151%増）となりました。

### 流通情報システム事業

東静電気(株)
(株)テックプレジジョン
テック商事(株)
テックエンジニアリング(株)
(株)ティーイーアール
テックインフォメーションシステムズ(株)
テックアメリカ社
東芝テックヨーロッパ流通情報システム社

### 画像情報通信事業

東芝テック画像情報システム(株)
テックシンガポール社
ティムマレーシア社
東芝複写機深圳社
テックインドネシア社
東芝テックヨーロッパ画像情報システム社
東芝テック英国画像情報システム社
東芝テックドイツ画像情報システム社
東芝テックフランス画像情報システム社
東芝テック香港調達・物流サービス社

(注) 事業の拡大に伴い、当上半期に「重要な子会社」の基準を変更いたしました。これにより、前期まで「重要な子会社」としていた(株)フジケン、テック柏谷電機(株)、ティー・ティー・ビジネスサービス(株)、テックカナダ社、テックオーストラリア社の各社は、引き続き連結子会社ではありますが、当上半期から「重要な子会社」に該当しないこととなりました。

# 連結一財務諸表 (要旨)

(単位：百万円)

## 中間連結貸借対照表

2003年9月30日現在

科目	金額
<b>【資産の部】</b>	
流動資産	155,290
現金及び預金	29,596
グループ預け金	21,000
受取手形及び売掛金	56,810
有価証券	10
たな卸資産	34,943
繰延税金資産	7,224
その他	7,125
貸倒引当金	△ 1,420
固定資産	90,334
有形固定資産	34,377
無形固定資産	11,574
投資その他の資産	44,382
投資有価証券	21,248
繰延税金資産	17,454
その他	5,915
貸倒引当金	△ 235
資産合計	245,624
<b>【負債の部】</b>	
流動負債	105,168
支払手形及び買掛金	40,878
短期借入金	21,000
一年内償還予定社債	5,000
その他	38,288
固定負債	26,777
長期借入金	2,014
退職給付引当金	23,158
役員退職慰労引当金	264
その他	1,339
負債合計	131,945
少数株主持分	877
<b>【資本の部】</b>	
資本金	39,970
資本剰余金	52,983
利益剰余金	23,804
その他有価証券評価差額金	450
為替換算調整勘定	△ 2,545
自己株式	△ 1,863
資本合計	112,801
負債、少数株主持分及び資本合計	245,624

## 中間連結損益計算書

自2003年4月1日  
至2003年9月30日

科目	金額
売上高	173,519
売上原価	104,132
売上総利益	69,387
販売費及び一般管理費	63,349
営業利益	6,037
営業外収益	1,256
営業外費用	2,682
経常利益	4,611
特別損失	806
税金等調整前中間純利益	3,804
法人税、住民税及び事業税	1,294
少数株主利益	108
中間純利益	2,402

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

自2003年4月1日  
至2003年9月30日

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 940
現金及び現金同等物の増減額	1,043
現金及び現金同等物の期首残高	49,302
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	250
現金及び現金同等物の中間期末残高	50,596

# 単独一財務諸表 (要旨)

(単位：百万円)

## 中間貸借対照表

2003年 9月30日現在

科目	金額
<b>【資産の部】</b>	
流動資産	95,146
現金及び預金	11,964
グループ預け金	21,000
受取手形	1,895
売掛金	31,683
有価証券	10
たな卸資産	16,560
繰延税金資産	5,464
その他	6,922
貸倒引当金	△ 354
固定資産	88,429
有形固定資産	24,913
無形固定資産	4,474
投資その他の資産	59,041
投資有価証券	39,343
繰延税金資産	15,530
その他	4,363
貸倒引当金	△ 196
資産合計	183,575
<b>【負債の部】</b>	
流動負債	61,431
支払手形	1,444
買掛金	30,879
短期借入金	5
一年内償還予定社債	5,000
その他	24,101
固定負債	18,966
長期借入金	29
退職給付引当金	18,882
役員退職慰労引当金	53
負債合計	80,397
<b>【資本の部】</b>	
資本金	39,970
資本剰余金	52,983
利益剰余金	11,652
<del>その他有価証券評価差額金</del>	435
自己株式	△ 1,863
資本合計	103,178
負債及び資本合計	183,575

## 中間損益計算書

自2003年4月 1日  
至2003年9月30日

科目	金額
売上高	119,116
売上原価	83,019
売上総利益	36,096
販売費及び一般管理費	33,502
営業利益	2,594
営業外収益	1,894
営業外費用	2,055
経常利益	2,433
特別損失	650
税引前中間純利益	1,783
法人税、住民税及び事業税	662
中間純利益	1,121
前期繰越利益	1,760
中間未処分利益	2,882

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 70,633百万円  
2. 1株当たりの中間純利益 3円96銭

本報告書中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株式事務についてのご案内

決算期	3月31日
基準日	定時株主総会関係 / 3月31日 利益配当金支払株主確定関係 / 3月31日 中間配当金支払株主確定関係 / 9月30日 その他 / あらかじめ公告する日
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
貸借対照表および 損益計算書掲載の ホームページアドレス	<a href="http://www.toshibatec.co.jp/">http://www.toshibatec.co.jp/</a>
株券交付手数料	1枚につき250円 (ただし、株式市場取り引き単位への分割・併合の場合は無料)
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 郵便物送付先 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 3323-7111 (代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

### (お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル 0120-87-2031で24時間受付しております。

 **東芝テック株式会社**

ホームページ <http://www.toshibatec.co.jp/>